

令和6年度 第3回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

日 時 : 令和6年8月22日(木) 17:00~18:30
場 所 : 帯広市役所 10階 第5B会議室
出席委員 : 金山会長、氏委員、河尻委員、今野委員、坂口委員、住谷委員、日月委員、野原委員(以上8名)
説明員 : 中里政策推進部長、石井政策推進部参事
(事務局) 石津企画課長、斎藤企画主幹、奥村企画課長補佐、
松井企画課主査、蛭名企画課主任、石井企画課主任
傍聴者等 : 報道関係者3名
配付資料 : 会議次第、委員名簿、資料1、資料2、資料3

◆会議次第

1. 開会

2. 議事

- (1) 帯広市人口ビジョンの改定について及び、第3期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子)について
- (2) 第七期帯広市総合計画 令和5年度施策・事務事業評価表に対する意見等と対応について(報告)
- (3) その他

3. 閉会

◆議事概要

【事務局】 本日の会議出席委員は、委員 15 名中、8 名の委員が出席しており、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第 6 条第 2 項の規定により、会議が成立していることを報告する。これより議事進行は会長にお願いしたい。

【会長】 帯広市人口ビジョンの改定及び第 3 期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子について議題とさせていただきたい。それでは事務局から説明をお願いしたい。

— 事務局より資料 1 ～ 2 に基づいて概要を説明 —

【会長】 説明した内容について、まず疑問点があれば確認したい。その後、意見をいただきたい。

【委員】 これまでの人口ビジョンは、出生率 2.07 を展望していた。そして現状の動向を踏まえ、あらためて推計していくという話であった。その推計の差が資料 1 の 4 ページに掲載されており、かなりの減り方となる。人口減少を抑制していかななくてはならないが、人口減少への適応もしっかりとしていくと理解した。また、自治体単独ではなく、国や道と連携して対応していくという考え方と捉えた。現状について一つ言えるのは、どの地域でも女性の給料が低いということ。能力に応じた給与が支給されるべきである。適切な給与が支給されると、女性の労働者が働きやすくなり、ゆとりも生まれることで、出産や育児への考えが及ぶのではないかと。今は、まだ男性が仕事を優先し、女性の子育ての比重が大きい。そのような中で一番の解決策は、女性も能力に見合った給与体系とすること。そこから生まれるゆとりは、人口減少対策にプラスになる。決してマイナスにはならないと思っている。そういう社会的な働きかけが欲しい。

【事務局】 少子化対策については、国の役割が大きいと捉えており、例えば子育て支援に係る制度設計や給付の部分については、国が行うべきと考えている。社会の意識を変えていくことも大事であり、国全体で取り

組んでいかなければいけない。地域としては、魅力的な仕事をつくり、所得の向上に繋げていくことや、生活環境の充実に取り組んでいくことが必要だと考えている。

【会 長】 まだまだ女性と男性で所得の格差がある。少子化対策をする上では、そうした視点を持ちながら進めていくことも大事であるという話であった。人口対策に関する国の政策は、今後、明らかになってくる。地方としての少子化対策や今後の取り組みの方向などについて、その他の意見はないか。

【委 員】 国がやるべきこと、自治体でやるべきこと、という役割分担の考え方は重要だと思っている。「国がやってくれるから」とか「自治体はやってくれるから」ではなく、国全体として自治体も含めながら、少子化対策にしっかり取り組んでいくという一つの表れと考える。非常に良い形になっていると思う。前回もお話したが、農村地域の 10 年 20 年後の人口、そして保育所や小・中学校がどうなっていくかについて調査した。そうした中で、未婚の農業後継者が非常に多いということがわかってきた。中長期視点で考えたとき、若い後継者の人たちが結婚しながら農業に従事することが必要だと考える。調査では、地域に 60 名程度の未婚の後継者がいて、そのうち 40 名程度が婚活支援を受けたいという希望があることが分かった。こうした取り組みを地域で取り組んでいることに、北海道や国も関心を寄せ、全国紙でも取り上げられたところ。国におんぶに抱っこではなく、国の役割、我々の役割は明確にあると思っている。そういう役割を認識しながら、我々のできる最大の努力をしながら少子化対策を進めていくべきと考えている。こうした市の考え方は、評価できる。

【事 務 局】 人口減少対策については、それぞれが役割を果たしながら、力を合わせていかないと取り組みの効果が現れないものと認識している。事業者、住民の方々も含めて、行政とそれぞれが役割を果たしながら取り組むことが大切である。

【事 務 局】 男女の賃金格差などの問題については、地方自治体でできることは

限られているが、各企業への情報提供や仕事と家庭が両立できる環境づくりの促進に努めていきたい。

【事務局】 少子化対策における国と地方の役割分担に関してだが、消滅可能性都市という言葉が言われてから、この10年間、市町村は子育て支援や各種の給付などの政策を独自に行ってきた。しかし、本当の意味での少子化対策とはならず、社会動態の改善に留まっている。隣接し合う自治体間での人口の奪い合いが起き、人口減少を止めることに繋がってきかなかったと、民間の人口戦略会議も指摘している。そういった中で、国がしっかりと少子化対策をやり、地方は、仕事づくりをはじめとする地方のやるべきことをしっかり行い、人口対策の効果を上げていくことが大事である。少子化が生じている主な原因である未婚化・晩婚化の背景には、委員が言われたように子育てに対する負担のバランスが取れていないことが指摘されている。国は、異次元の少子化対策として、児童手当を所得制限に関わらず給付することとした。このためには莫大な財源が必要であり、これを全世代から等しく徴収すべきだという考え方で、社会保障費からその財源を捻出するという大きな制度改正をした。こうしたことは国の役割が大きい。地方と国でしっかりと役割を果たしていくことが大事であると考えている。

【委員】 人口減少が避けられない中で身の丈に合ったまちづくりをどう考えていったらいいか。また、人口減少の抑制をどうやったらいいかを考えていくために人口ビジョンが必要である。これまでの人口ビジョンの検証はどうであったか、今回の資料の中ではそういった資料がつけられていないが、前回の説明の中では検証した内容が含まれていると思っている。出生率の改善は、一自治体で解決できるものではないことは理解している。一方で、社会動態では十勝のダム機能を果たしていることが帯広の大きな特徴である。ここ数年は、感染症があり社会も大きく変わった。人の動きは、そう簡単に変えられるものではないと思っていたが、社会の大きな変化をきっかけに、人の移動が極端に変わった。そういったことを細かく見ると学ぶところがたくさんあると思う。

【委員】 市民サービスのデジタル化は、大切なことだと思う。デジタルのスキルを持った技術者を育てていくことが大事であると考えてる。札幌などの大都市にはそうした人材を育成する場所があるが、それ以外の都市はあまり見かけない。デジタル人材を育てるシステムや学べるシステムがあることで、一人ひとりのキャリアが開いていくのではないかな。

【事務局】 帯広は、食・農を中心とした産業構造であり、IT産業が集積している大都市と同様に技術者の養成を行っていくことは難しいと考える。しかし、一部では国の支援などを活用し進めている取り組みもある。民間事業者の協力でスマートフォン教室を開催するといった取り組みも行った。デジタルサービスの提供を受けるだけでなく、活用していけるように地域で取り組んでいくことも必要であると考えている。

【委員】 デジタル化に対する取り組みは、地域の体制づくりが大事であり、教育の面においても検討いただきたい。

【委員】 食料の備蓄は、大都市の大阪・東京に置くのではなく、生産現場の十勝・帯広に置く必要がある。大災害が起きたとき、食料の備蓄は非常に大事になってくる。産地の中で物流機能を持ち、大都市に食料を供給できる体制は災害時においても、また食の安全保障という観点からも非常に大事である。日本の食料基地のひとつである十勝・帯広では、そういった面で大きな役割を果たすことができると考える。国の政策や構想に沿って、市としてもしっかりと進めていただきたいと思うし、民間事業者としても協力していきたい。

【委員】 今後も出産できる環境を維持することが大事である。帯広市だけで取り組むことは難しいが、全国的に不妊治療への支援が必要ではないかと思う。また、全国的な問題であるが、産婦人科医や新生児科医の育成が必要であり、地域でいかに人材を確保していくかが大事な視点である。

【会 長】 2つ目の議題、第7期帯広市総合計画令和5年度施策・事務事業評価表に対する意見等について、事務局から説明をお願いしたい。

— 事務局より資料3に基づいて概要を説明 —

【委 員】 子どもが発熱したとき、保育所などから親への連絡は、なぜ女性にいくのかと思う。そうした男女の差を、どうしたら防げるのか、そうした意識・環境を変えることができるのか。根本的な改善策をどう盛り込めるかを考えていた。具体的な提案はできないが、そうしたことが引っかかっている。

【事 務 局】 若い人たちの結婚・出産に対する価値観が大きく変わっており、今回はっきり数字として調査結果に出ている。こうした現状を人口ビジョンの資料編にまとめている。特に女性がライフプランを考える中で結婚・出産を諦めてしまうことも背景にあると認識している。民間で構成されている人口戦略会議でも、結婚・出産は決してキャリアにとってマイナスではないというメッセージや、働きやすい環境をつくっていくことが大事と示されている。市においても、同様の認識でいる。市の男女共同参画プランの指標に、男性の育休取得率の指標がある。一つは市内の事業者全体の男性の育休取得率、もう一つは、市役所の男性職員の育休取得率である。女性だけではなく、男性も仕事と家庭を両立し子育てしていくことが大事である。市において、できることは限られているが、事業者への普及啓発や広報に取り組むことが必要であり、さらに、市が一事業所として実践することが大事であると考えている。国と地方、それから民間の中で共通の課題感を持って取り組んでいきたい。資料2の6ページの表に「仕事と家庭が両立できる環境づくり」と記載しているが、そこは男女ともという意味も含めて記載している。

【会 長】 仕事と家庭が両立できるというのは、女性だけでなく、男性も両立していくという意味であった。

【委 員】 両立という言葉は女性に対してのイメージが強く、男性にもその言

葉が当てはまるイメージがない。

【会 長】 仕事と家庭が両立できるという部分は、男性と女性が等しく両立していくという趣旨がわかるようにすればよいかと思う。

【委 員】 2070 年までに帯広市の人口が 10 万人を切ることは、衝撃的であった。現在の人口の約 4 割近くがいなくなるということであり、そうした課題意識があり第 3 期の総合戦略を策定していくものと捉えている。方向性として、異論はないと考えている。

【会 長】 最後、「その他」について、事務局から説明をお願いします。

— 事務局より事務連絡—

【会 長】 お忙しい中ご出席いただき、様々なご意見をありがとうございました。以上で終了とする。

以 上